

東かがわまちづくりビジョン検証シート 総括表

		検証概要
ビジョン1	いつまでも住み続けたいまち	<p>地場産業支援、移住・定住促進、子育て・教育環境の向上、福祉サービスの充実等、生活環境の向上に資する取り組みを進めている。</p> <p>また、香川大学の域学連携事業により、関係人口の増加やコミュニティ活動の活性化につながっている。</p> <p>反面、同様の取り組みは他自治体でも行われており、差別化や本市独自の特色ある施策により、本市を選択してもらえるよう取り組み必要がある。</p> <p>【取組事項】各種支援制度（移住・定住促進、地場産業支援及び就労奨励等）の新設・拡充等</p> <p>【課題】他自治体との差別化、世代間交流の不足（自治会・地域コミュニティ協議会等への若者世代の参加が少ない。）</p>
10年後の姿	(1) 生活環境が向上し、いつまでも住み続けたいと思えるまちに近づいています。	
	a 地場産業への支援による、希望を持って働ける職場環境整備	企業誘致や雇用のマッチングによる働く場の創出及び就職支援、住宅取得等に対する補助金制度をはじめとした移住・定住促進、認定こども園及び小中一貫校の整備並びに本市特有の英語教育や土日授業による子育て・教育環境の充実、高齢者支援として緊急通報装置導入促進や高齢者等見守りネットワーク事業等の地域支援事業、医療費助成などの福祉サービスの充実に取り組む、「しごと」、「住まい」、「子育て」、「福祉」などの生活環境の向上に寄与している。人口減少の中にあっても、本市を選択し、住み続けてもらえるよう取り組みを継続すべきと考える。
	b 定住促進施策による、人口減少の抑制	
	c 子育て・教育環境が向上し、安心して子どもを育てられる環境や家族が安心して生活できる環境が築かれ、子育てを取り巻く環境が向上	
	d 福祉サービス・地域の助け合い意識が向上し、高齢者の活躍できる場の増加・老後の不安が減少	
	(2) 地域が多くの人に愛されています。	域学連携事業による香川大学生との交流やサポートにより、地域コミュニティ協議会の活動促進支援を行っている。また、当該活動を通じて、「関係人口」の増加につながり、移住・定住や市の認知度向上につながっている。一方で、自治会数や自治会加入世帯数は減少しており、特に若い世代の参加が少なく高齢化が進み、世代間の交流不足が顕著である。地域内でのつながりを維持していくため、若い世代に対する活動のアピールや、地域内、地域間の連携を深め、若い世代の参画を促す取り組みが必要と考える。人権啓発や人権教育推進は、市民意識の定着に向けて、継続的に取り組む必要がある。
e 地域愛着心醸成、地域が市内外に愛される		
f 人権尊重の意識と実践力が向上		
ビジョン2	安全・安心のまち	<p>公共施設の統廃合や改築を含む耐震化、ライフライン・インフラの整備などハード面については着実に整備が進み、安全・安心のまちづくりが進んでいる。今後は、防災・減災に対する市民意識の向上や地域防災力の向上といったソフト面での取り組みがより重要であり、災害が発生した時に被害が最小限となるよう、市民と行政が一体となって安全・安心のまちづくりに取り組む必要がある。</p> <p>【取組事項】整備計画に沿ったインフラ整備（ハード）</p> <p>【課題】防災・減災等への市民意識の向上、地域防災力の向上（ソフト、消防団員確保）</p>
10年後の姿	(1) 災害に強いまちづくりが進んでいます。	公共施設における耐震化や災害時拠点施設の整備、また各インフラ施設（道路、橋りょう、漁港、情報通信基盤等）においては整備計画に基づき着実な事業実施により、災害に強いまちづくりは進んでいる。今後は引き続き、各インフラ施設を適切に維持管理し、必要に応じて整備していく。また、防災物資拠点施設の整備を進め、災害時における防災体制をより強固なものにしていく。
	a 公共施設等の耐震化・災害時拠点施設の整備、災害に強いライフラインの整備、安全な避難所確保	
	(2) 防災・減災への取り組みが進んでいます。	情報伝達体制は告知放送端末（情報通信基盤）の整備により、災害時や災害発生が予見される時に市民に対して、迅速かつ効果的に情報伝達することが可能となった。また、出前講座、防災訓練、広報誌やHP等を通じた周知啓発を行うことにより、市民の防災・減災に対する意識向上につながっている。今後は、適切な時期に適切な情報の更新や発信を行い、避難経路等の周知啓発により、避難時の行動をより迅速かつ安全に実施できるよう、市民に身近な対策に継続的に取り組んでいく必要がある。
	b 情報伝達体制が整備、防災・減災に対する市民意識の向上、BCP策定（行政・事業所）	
(3) 「自助・共助・公助」の役割分担が明確化され、地域の防災力・防犯力が向上しています。	災害ボランティア育成事業を通じ、地域における各種団体の役割や取るべき具体的な行動の理解につながった。また、LED防犯灯の設置や交通安全の啓発等により、その地域における安全や防犯対策等への意識が向上した。今後は、事業所BCPの策定や企業等自衛消防組織に対する取り組みの推進が必要と考える。また、消防団員については減少傾向となっており、地域防災力が低下しないよう、人員確保や処遇改善等について取り組む必要がある。	
c 安全・安心のまちづくりの核となる地域コミュニティ組織の編成		
d 自助・共助・公助の役割分担により、地域防災力・災害対応能力が向上し、効果的で安心・安全なまちづくりの仕組みが整備		
ビジョン3	市民との協働でつくるまち	<p>地域コミュニティ協議会の設立、コミュニティセンター等の拠点施設の整備などを地域と対話しながら、計画的に実施し、市民との協働でつくるまちの実現に向けた取り組みを進めている。今後は、地域で地域の課題を解決するための体制を継続していくために、地域内における情報共有、若い世代の参画、担い手育成、地域の諸団体間の連携、多様な関係人口との連携、拠点施設を活用した人と人をつなぐ役割を果たす環境づくりに取り組む必要があると考える。</p> <p>【取組事項】地域コミュニティ協議会の設立、活動支援、計画的な拠点施設の整備</p> <p>【課題】地域課題の解決等に向けて、地域内における情報共有、若い世代の参画、担い手育成、各種団体との連携強化、拠点施設的环境づくり（ソフト）</p>
10年後の姿	(1) 地域の課題を地域で解決できる体制が整備されています。	地域コミュニティ制度の構築や支援を行い、地域コミュニティ協議会が8地区に設立され、市民が主体となった地域課題に取り組む体制の整備は進んでいる。一方で、地域コミュニティ協議会の活動等について、市民に十分浸透しているとはいえない状況であり、特に若い世代の参加が少なく、活動の継続や組織の継続に懸念がある。今後は、地域内外に向けた情報発信・共有による地域コミュニティ協議会の認知度向上、次世代を担う子ども・若い世代の参加促進、自主財源の確保など組織の充実と発展を支援する取り組みが必要である。女性リーダー等の各分野の参画拡大に向けても、取り組む必要がある。
	a 地域の課題を地域で解決できる体制整備	
	(2) 地域づくりに多くの人たちが携わっています。	地域外からの関係人口として、地域おこし協力隊、地域活性化起業人など多様な人材が地域づくり等に参画している。また、地域の伝統行事やボランティア活動を支援し、多世代が交流する機会を促進している。今後は、従来の取り組みを継続しながら、ふるさと納税の寄附者を関係人口として捉え、寄附者が地域と継続的なつながりを持つことができる機会を提供するなど交流人口を増やすよう取り組み、従来の取り組みを継続しながら、地域内外の多くの人々がその関わりを通して、地域の担い手として育成することが必要である。
	b 多くの人たちが地域活動に携わって活躍、地域リーダーの育成・活躍	
	(3) 地域活動の輪が広がり、各団体間の交流が活発になっています。	地域コミュニティ協議会を介して地域の諸団体間の交流や協働体制が促進され、地域が主体となった様々な地域活動が行われている。また、域学連携事業による大学が有する専門的な知見及び地域で不足する若い人材力の活用によって、地域コミュニティ協議会の活動に対する支援を行い、地域課題の解決・地域活性化に向けた様々な取り組みを展開している。
	c 地域コミュニティ組織の拡大、地域課題解決活動、団体間活動（市民・企業・行政等）の連携・つながり	
(4) 地域活動を行うための環境整備が進んでいます。	コミュニティセンター、公民館など市民のニーズに応じた活動の拠点となる施設の改修・整備を計画的に進めている。また、コミュニティセンターは、地域コミュニティ協議会を指定管理者とすることにより、地域団体が主体となった施設の効果的な運用につながっている。今後は、これまで以上に地域に開かれた地域活動の拠点として発展していくために、利用者等の意見を反映し、多くの世代が気軽に立ち寄れる空間として、各種団体の関係を深めるとともに、利用者との交流のきっかけを生み出し、人と人をつなぐ役割を果たす環境づくりが求められる。	
d 地域課題解決に向けて多くの人が集まり、活発に知恵を出し合える環境整備		
e 高齢者の知識・経験を次世代に伝える環境整備		